

第1章

# 令和5年度合格者はどの道を選んだのか

北川 雅也  
中小企業診断士

実務補習 & 実務従事の世界 5

中小企業診断士2次試験合格者が登録申請を行うには、3年以内に「実務補習を受講した日数」、または「実務に従事した日数」の合計が15日以上あることが必要だ。その詳細は、一般社団法人日本中小企業診断士協会連合会（以下、日診連）のホームページを確認してほしい。本章では、令和5年度合格者92名へのアンケート結果から、彼らがどのような選択をしているのかについて迫る。

## 1 回答者92名の実像

筆者らは「タキプロ15期」, 「ふぞろいな合格答案17」, およびX（旧 Twitter）を通じて集まった令和5年度合格者グループのメンバーにアンケートを実施した。回答者92名の属性は次のとおり。

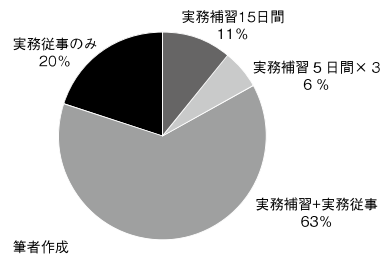
- ・企業内（組織に所属） 79名
- ・企業内だが3年以内に独立予定 7名
- ・独立済み 6名

アンケートを締め切った8月18日の時点で回答者の実務日数は、15日/52名、15日未満/29名、未実施/11名であった。8月以降も実務補習・実務従事は開催されており、12月の時点ではさらに

15日到達者が増えていると思われる。未実施11名の中には「3年以内に実施すればよいので、あわてていない」と回答した者が5名おり、じっくり構えてという選択肢もあるだろう。

15日間をクリアするには、①実務補習15日間、②実務従事15日間、③実務補習+実務従事で15日間、という方法がある。令和6年までは、①について5日間コース×3回という方法があった。今回の回答者は、「実務補習+実務従事」のパターンが圧倒的に多い（図表1）。実務補習と実務従事の「双方を経験したかったから」という意見も寄せられた。また、過去の同特集のデータに比して「実務従事のみ」の割合が8ポイント以上増加している。

図表1 実務要件の選択状況



筆者作成

## 2 実務補習選択者の声

実務補習は、日診連が国の登録実務補習機関として実施する。実務補習のみを選択した者が理由として挙げるのは次のとおり（複数選択あり）。

- ・最短の15日で修了したかったから 10名
  - ・実務的な学びが得られると思ったから 7名
  - ・日診連が実施しているから 6名
- 診断士試験の指定試験機関である日診連が行う実務補習を選択するのは自然な流れだろう。また、1月末合格発表の直後に実務補習15日間コースがあるため、早期登録希望者には都合がよい。ただしこの場合、申込日程がタイトなので日診連のサイトをよくチェックすることが必要だ（図表2）。

なお、5日間コースは令和7年2月をもって廃止され、8日間コースとなるので注意してほしい。

図表2 令和6年2月実施実務補習の申込日程例

月日	内容
1月9日	2月実施実務補習申込開始 (令和4、令和3年度合格者)
1月11日	中小企業診断士2次筆記試験合格発表
1月12日	2月実施実務補習申込開始 (令和5年度口述試験受験資格者)※
1月21日	令和5年度口述試験実施
1月31日	令和5年度2次試験合格発表
2月2日	実務補習開始

※令和5年度受験者は口述試験前に実務補習申込開始となる

出所：一般社団法人日本中小企業診断士協会連合会サイトをもとに筆者作成

## 3 実務従事選択者の声

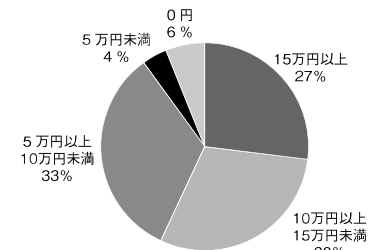
一方、実務従事とは「中小企業の経営の診断、経営に関する助言又は窓口相談等の業務」に就くことをいう。所属企業の業務の延長でこれらの実

務に携わる場合もあるが、実務従事サービスを提供する企業もあるので、興味があれば調べてもらいたい。実務従事のみを選択した者が理由として挙げた上位は次のとおり（複数選択あり）。

- ・日程に融通が効くから 11名
- ・費用がリーズナブルだから 10名
- ・最短の15日で修了したかったから 10名

実務補習は土日を含んで平日にも及び、会社勤務なら有給休暇を使う必要がある。一方、実務従事は会社勤務者にも負担のかからない日程設計で、リモート対応が可能な場合もある。費用の点でも、実務補習が15日間/21万円、8日間/10.5万円を要するのに対し、実務従事はより安価に設定され、魅力の一つになっているようだ（図表3）。

図表3 実務補習・実務従事にかかった費用



筆者作成

実務従事を選んだ理由に、実務補習と同じく「最短で修了したい」が上位に来ている。2月の実務補習に漏れたが、次の7～9月開催まで待たず実務従事を選択した、という場合もありそうだ。

実施内容についても双方で違いが見受けられる。実務補習は経験豊富な指導員の下、中小企業を多角的に分析して総合診断を行う。実務従事は実務補習より自由度が高く、特定のテーマに絞ったコンサルティングも多い。中には実務従事の先に支援実務が発生する場合もあるようだ。日程・費用だけでなく、中身も吟味した選択をお勧めしたい。